令和８年度再評価調書

（様式－2）

課室名　：港湾・海岸課
事業名　：津波対策緊急事業

全体計画

市町村名	安芸郡奈半利町
施工箇所名	安芸郡奈半利町乙
総事業費	1,700　百万円
事業採択年月	令和3年
事業着工年月	令和3年
工事完成年月（予定）	令和12年3月

事業概要

【目的】

・南海トラフ地震時の津波による浸水被害から背後の人命、財産を防護

【規模】

胸壁　L=250m
陸閘　N=2基

現在までの進捗状況の概要（令和8年度末見込）

全体事業費	1,700（百万円）
執行済み事業費	1,260（百万円）
残事業費	440（百万円）
進捗率	74.1%（%）

事業目的

本事業は、無堤区間となっている安芸郡奈半利町において、L1津波(比較的発生頻度の高い津波)に対して堤内地の浸水被害から背後の人命、財産を防護することを目的に、海岸保全施設の地震・津波対策を実施するものである。

再評価整理項目（該当項目に○）

（　）① 事業採択後、5年間経過した後も未着工の事業
（　）② 事業採択後、5年間を経過した時点で継続中の事業
（　）③ 事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業
（　）④ 再評価実施後一定期間（5年）が経過している事業
（○）⑤ 社会経済情勢の急激な変化等により見直し事業の必要が生じた事業

経過（時系列で記述）

・平成25年度　防災・安全交付金事業（交付金事業）に着手
・令和3年度　津波対策緊急事業（交付金事業から補助事業に移行）に着手

過年度の再評価委員会での審議結果

・令和6年度　再評価委員会の結果、継続妥当

事業の必要性（この地域でこの事業が必要な理由を地域特性を入れて記述）

本事業の対象とする奈半利地区は、背後に住宅が密集しており、学校や町役場が立地している。このため、南海トラフによる津波が発生した場合、津波到達までの時間が短く、背後市街地において津波による甚大な浸水被害が想定されることから、背後の人命や財産を守るため、無堤区間となっている奈半利地区において、早期に海岸保全施設整備を完了する必要がある。

事業執行上の課題（再評価整理項目の該当事業となった原因を記述）

前回再評価後に工事を進める中で、床掘範囲内に埋設構造物等が確認されたため、構造物撤去工等の対応を追加したことにより費用が増加した。あわせて、資材単価及び労務単価の高騰、背後民家への騒音対策で防音フェンスを追加、事後の家屋補償費の追加、埋設構造物への対応等など、当初想定できなかったものを追加する必要が生じたため、事業期間の延長と事業費の増額となった。

今後の取り組み方針（現在まで事業を行ってきての具体的な成果と今後の取り組みを記述）

令和7年度末時点で胸壁の進捗状況は、250mのうち110mが完成し、着手済延長を含めると154mとなっている。また、陸閘の進捗状況は、2基すべて完成している状況である。今後は令和11年度末の事業完了を目指して、引き続き事業の進捗を図る。

費用対効果分析等（令和8年度現在で算出）

総便益	B＝	14,854	百万
総費用	C＝	4,360	百万
費用便益比	B／C＝	3.4	

対応方針（案）

この事業を行うことにより、南海トラフ地震時の津波から人命及び財産の防護が図れることから、事業継続の効果が高い。また、地元住民からの要望も強いため、継続Aとしたい。

令和8年度　高知県公共事業評価委員会

奈半利港海岸津波対策緊急事業
再評価

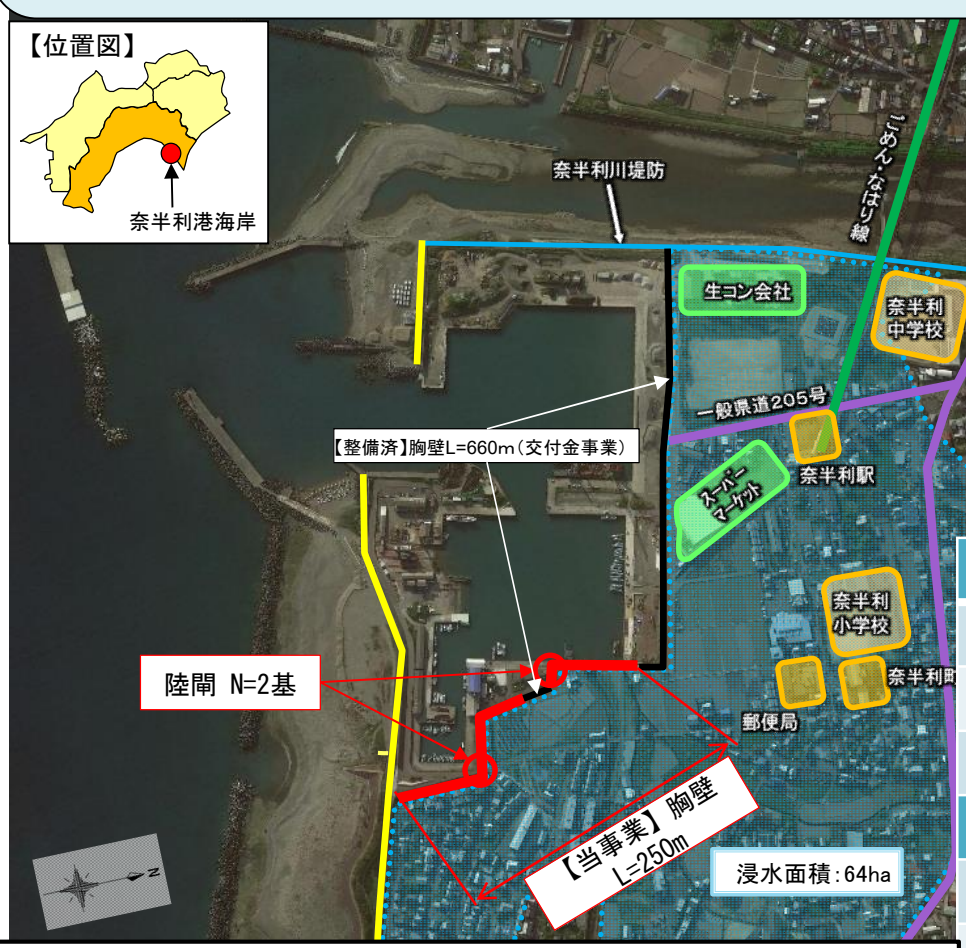
令和8年10月

高知県　港湾・海岸課

奈半利港海岸　津波対策緊急事業　概要①

高知県 Kochi Prefecture

・本事業の対象となる安芸郡奈半利町は、海岸背後地域に住宅が密集し、学校や町役場等の公共施設が立地。
・南海トラフ地震による津波が発生した場合、背後地域の広い範囲において浸水が想定され、L1津波による浸水面積は約64ha、被害額は約315億円と想定。
・背後地域の住民等の人命及び財産を守るため、無堤区間において早期に海岸保全施設を整備する必要。
・令和3年度から整備を進め、令和6年度に再評価委員会で評価され引き続き事業を実施中。





項目	内容		
事業名	奈半利港海岸　津波対策緊急事業		
海岸名・地区名	奈半利港海岸　奈半利地区		
施設名・実施内容	胸壁　L=250m、陸閘　N=2基		
	当初計画	現計画	変更計画
全体事業費	9億円	14億円	17億円
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	令和3年度～ 令和9年度	令和3年度～ 令和11年度

奈半利港海岸　津波対策緊急事業　概要②

【地震津波対策の考え方】

対象とする津波：発生頻度の高い津波（Ｌ１津波）

最大クラスの津波※1に比べて発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波

※１：最大クラス（L2津波）：発生頻度は低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波　T.P.+25.0（内閣府公表値）

対象とする地震：発生頻度の高い津波（Ｌ１津波）を引き起こす地震

【計画天端高の設定】

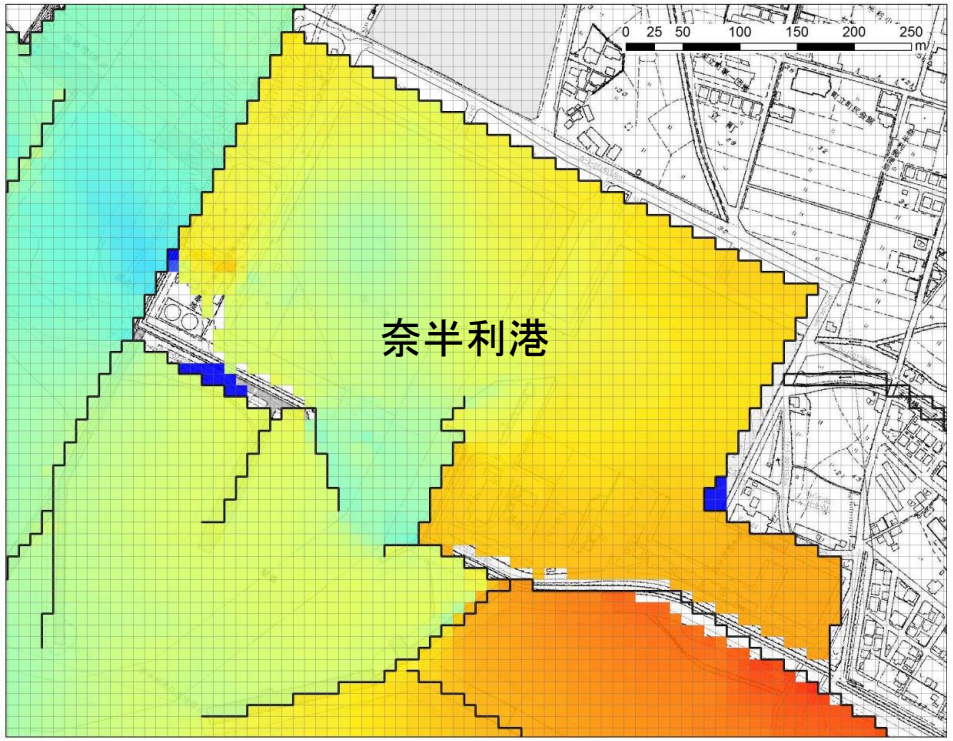
・中央防災会議２００３二連動モデル（東南海・南海地震連動モデル）を対象地震とし、シミュレーションを実施。

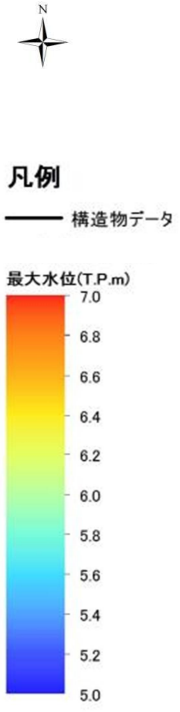
・シミュレーションによる最大津波高：T.P.+6.88m

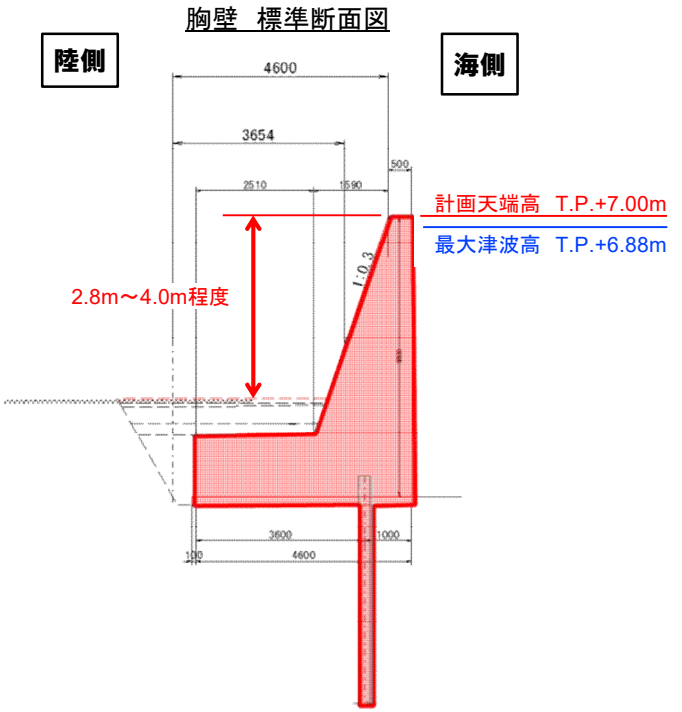
・全区域で計画天端高：T.P.+7.00mとなる。（計画天端高＞津波高＋沈下量※2、※3）

※２：地震時動的解析（FLIP解析）により沈下量0.018mを算出。

※３：広域地盤変動量は、隆起するため、0.0mとする。







奈半利港海岸　津波対策緊急事業　事業の進捗状況

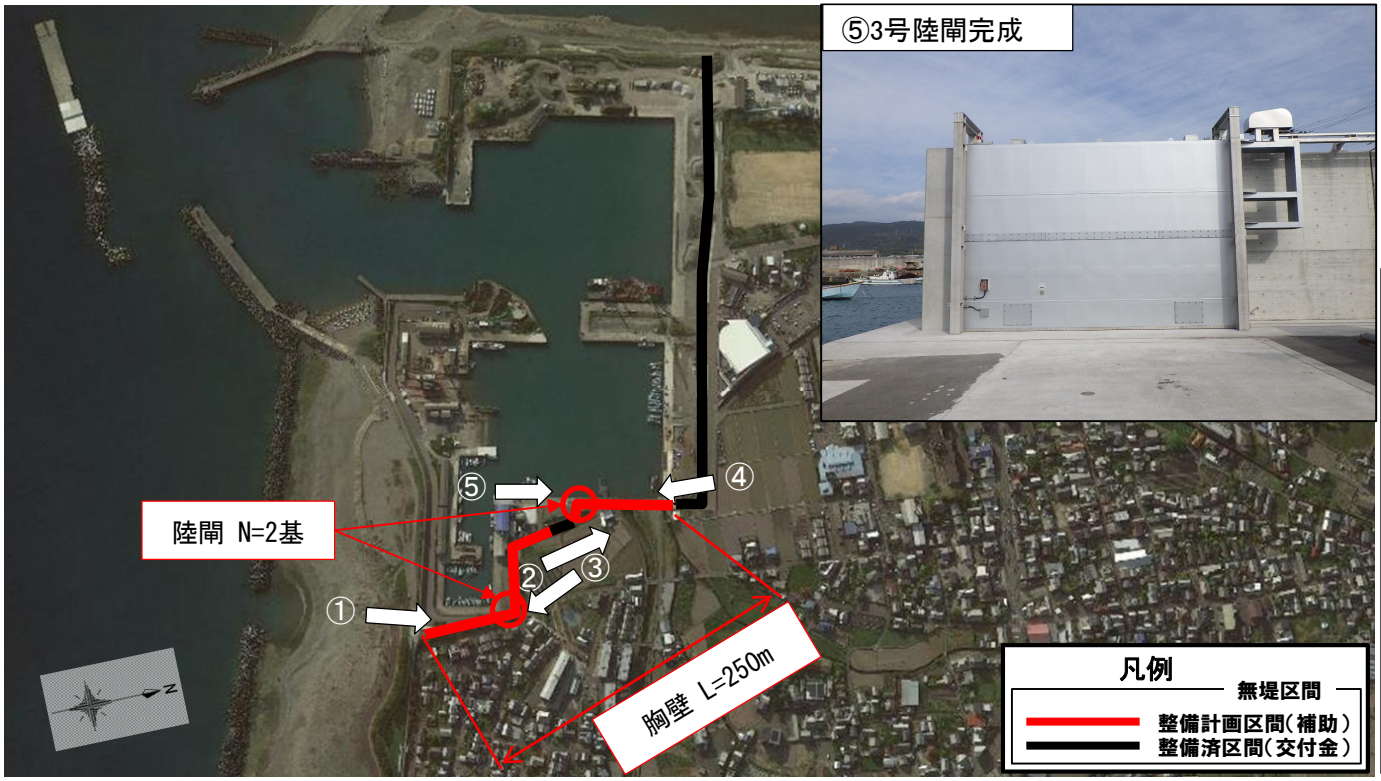


施設名	事業内容	令和7年度末時点進捗状況	
胸壁	L=250m	完成延長 完成＋着手済延長 未着手延長	L=110m（44%） L=154m（62%） L= 96m（38%）
陸閘	N=2基	完成基数	N=2基（100%）

施設名	事業内容	（参考）R5末時点進捗状況	
胸壁	L=250m	完成延長 完成＋着手済延長 未着手延長	L= 51m（20%） L=127m（51%） L=123m（49%）
陸閘	N=2基	完成基数 完成＋着手済基数	N=1基（ 50%） N=2基（100%）

奈半利港海岸　津波対策緊急事業　現地状況（令和6年3月時点）

高知県 Kochi Prefecture



⑤3号陸閘完成

現地状況（令和6年3月時点）

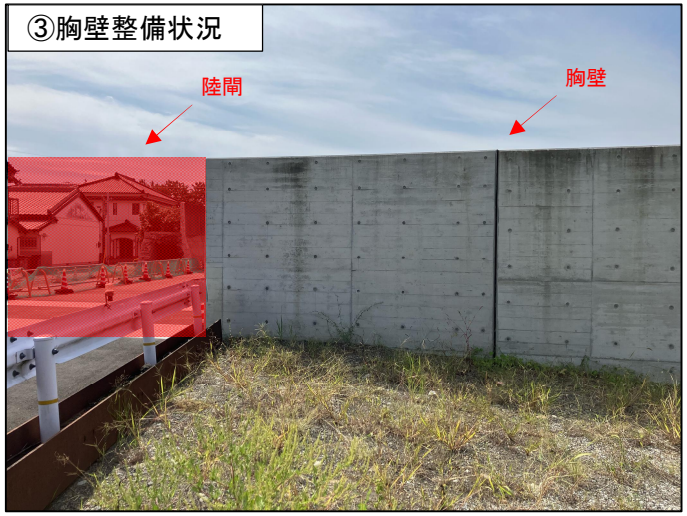
①胸壁整備状況



②胸壁整備状況



③胸壁整備状況



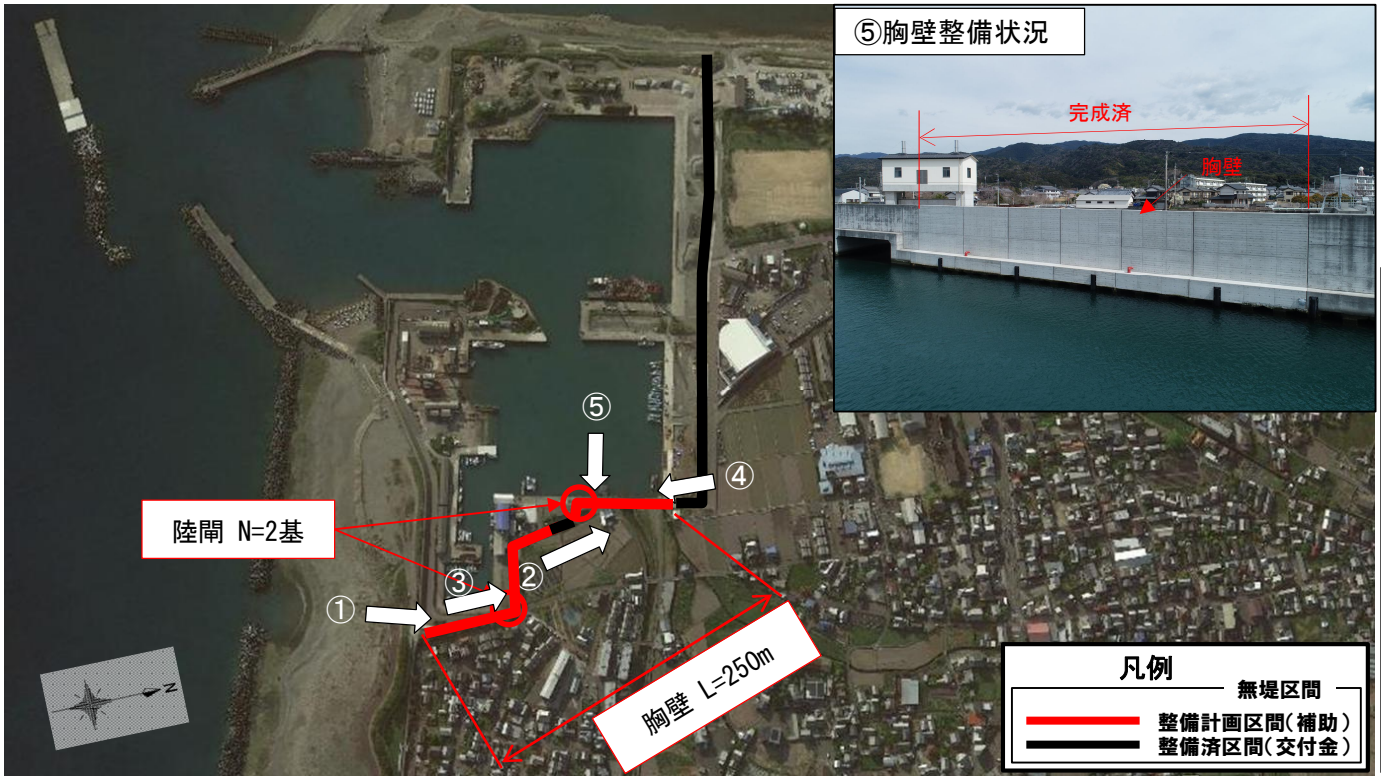
④胸壁整備状況



奈半利港海岸　津波対策緊急事業　現地状況（令和8年3月時点）

高知県 Kochi Prefecture

現地状況（令和8年3月時点）



⑤胸壁整備状況

①胸壁整備状況



②胸壁整備状況



③4号陸閘完成



④胸壁整備状況



奈半利港海岸　津波対策緊急事業　事業計画の見直し

高知県 Kochi Prefecture

事業費の変更　14億円　⇒　17億円（3億円 増額）

【参考】令和6年度再評価時の事業費変更理由

【1】　資材単価・労務単価の高騰
（約1.7億円 増額）

【2】　周辺構造物の補強等における工事費用が発生
（約1.0億円 増額）

【3】　鋼矢板圧入費用等の増加
（約2.3億円 増額）

【1】　工事現場での埋設構造物への対応　（約1.6億円 増額）

【2】　防音対策及び家屋補償費の追加　（約1.3億円 増額）

【3】　資材単価・労務単価の高騰　（約0.1億円 増額）

【参考】令和6年度再評価時の事業期間変更理由

【1】　係船機能を確保するための設計業務を追加
（令和7年度 ⇒ 令和8年度）

【2】　地元住民等の安全を確保するために施工順序を再検討
（令和7年度 ⇒ 令和9年度）

事業完了時期の変更　令和9年度　⇒　令和11年度（2年間 延長）

【1】埋設構造物への対応等　（令和9年度 ⇒ 令和11年度）

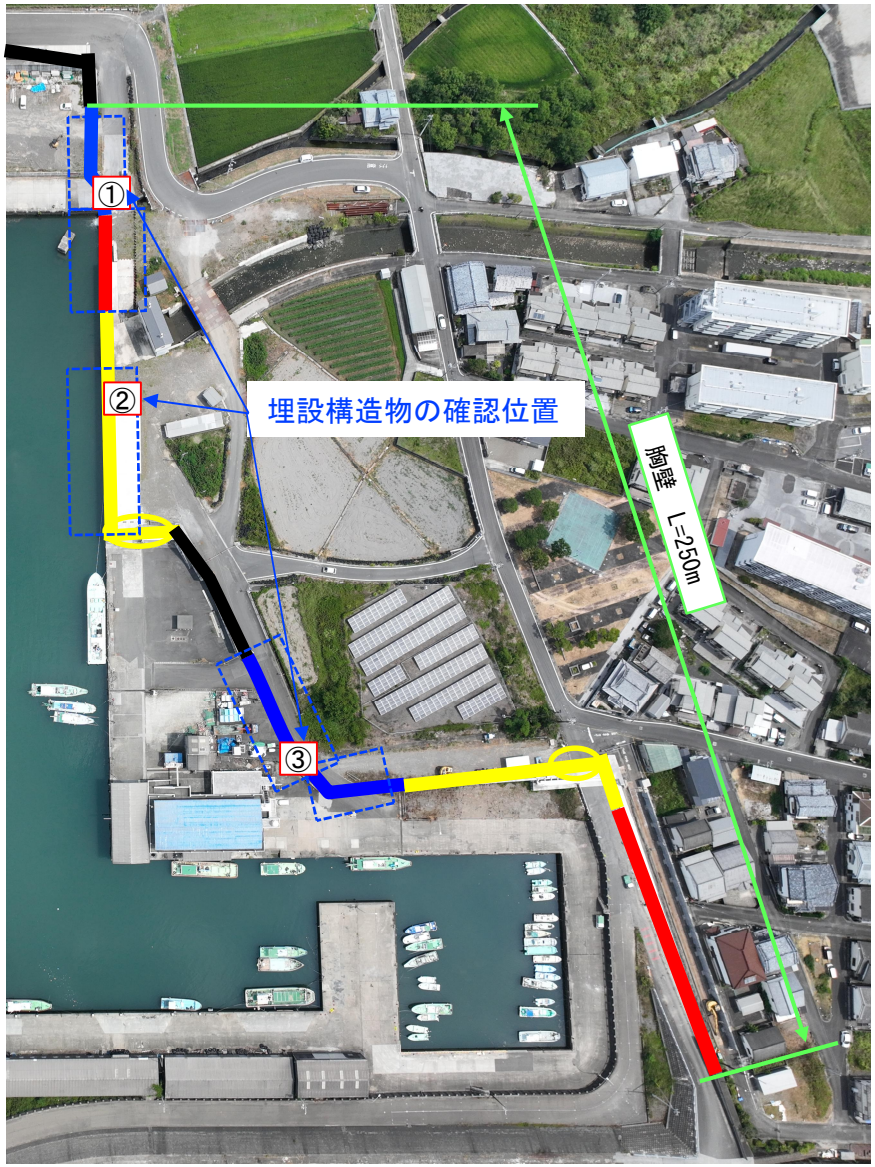
奈半利港海岸　津波対策緊急事業　事業計画の見直し（事業費の変更【１】）

高知県 Kochi Prefecture

増額経緯

【1】工事現場での埋設構造物への対応（約1.6億円 増額）

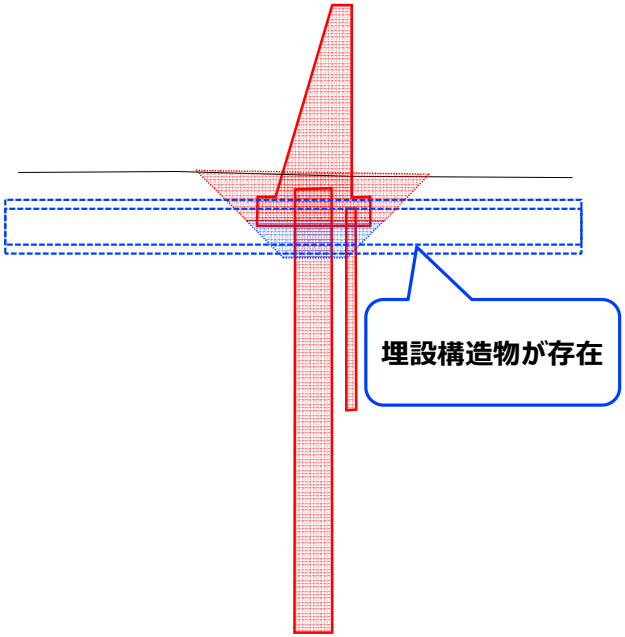
工事を進める中で、床掘範囲内に埋設構造物等が確認されたため、構造物撤去工等の対応を追加した。











奈半利港海岸　津波対策緊急事業　事業計画の見直し（事業費の変更【２】）

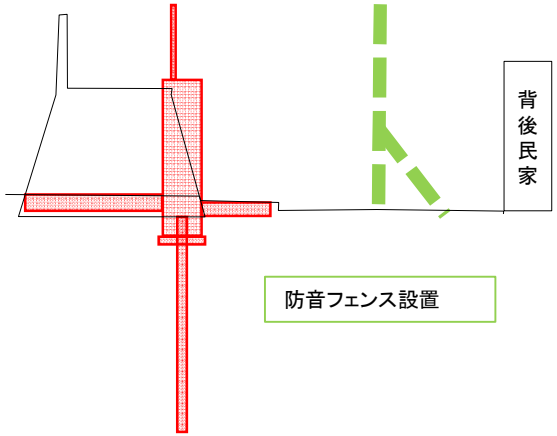
高知県 Kochi Prefecture

増額経緯

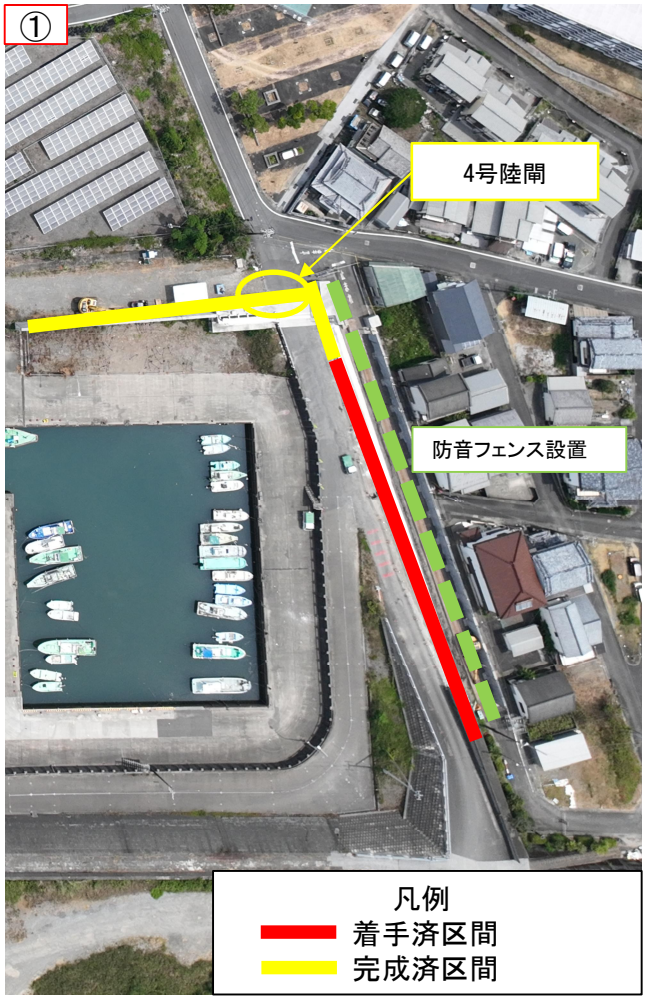
【2】防音対策及び家屋等の補償費を追加（約1.3億円　増額）

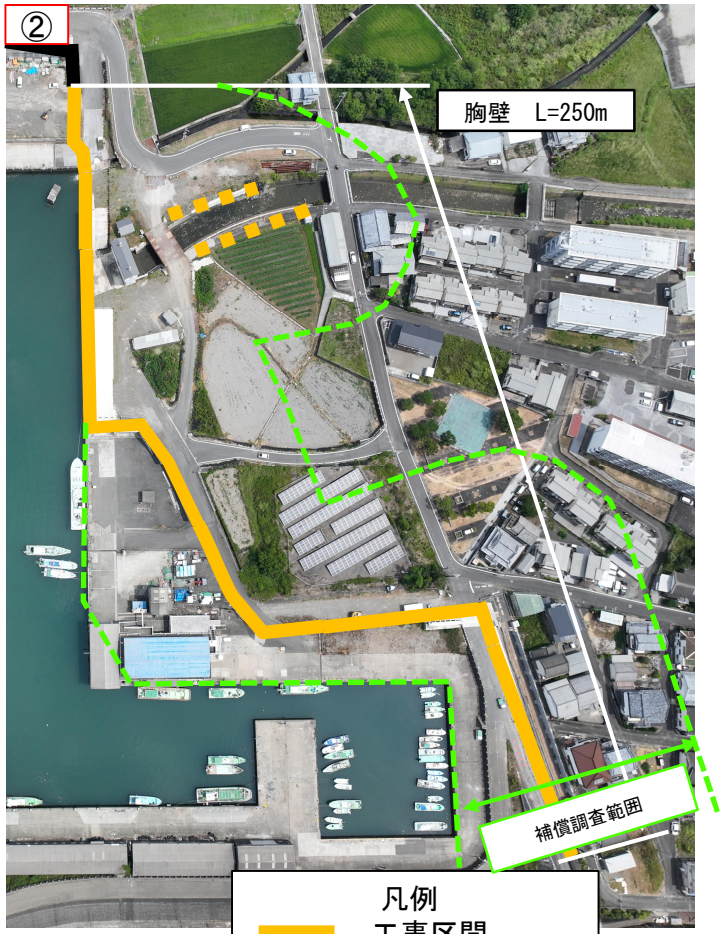
①背後民家の騒音への負担軽減を考慮し、防音フェンス対策を追加（約0.3億円　増）

②杭工事の振動等による家屋への影響を考慮し、家屋補償費を追加（約1.0億円　増）









奈半利港海岸　津波対策緊急事業　事業計画の見直し（事業費の変更【３】）

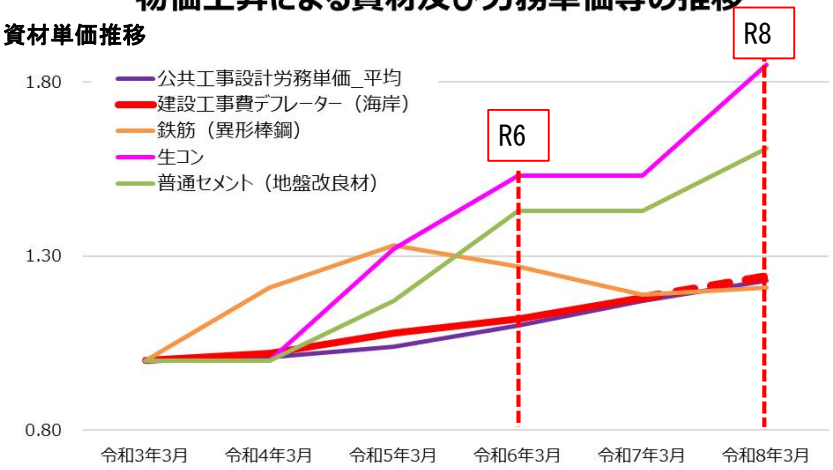
高知県 Kochi Prefecture

増額経緯

【3】資材単価・労務単価の高騰（約0.1億円 増額）

物価上昇による資材及び労務単価等の推移

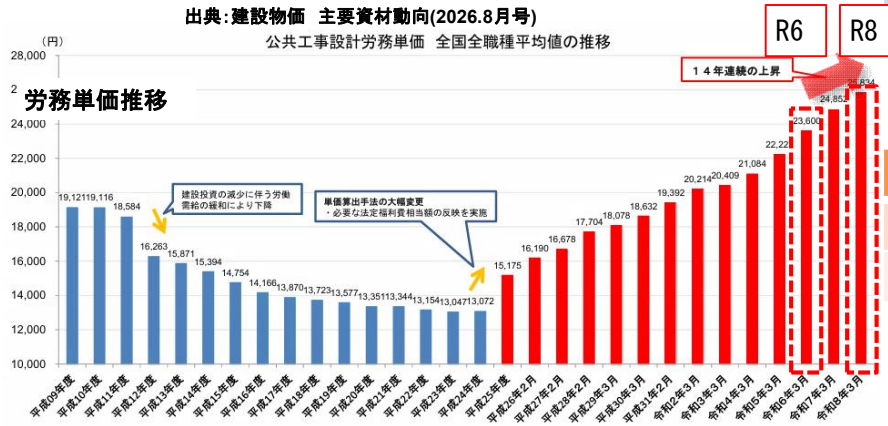
資材単価推移



主な項目		単位	R6	R8	比率
機械	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	日	97,000円	122,000円	1.26
	バックホウ	日	10,800円	11,300円	1.05
	ダンプトラック	日	20,000円	20,000円	1.00
労務	普通作業員	人	20,100円	21,900円	1.09
	運転手（特殊）	人	24,200円	26,800円	1.11
	土木一般世話役	人	26,200円	28,000円	1.07
資材	コンクリート	m3	22,100円	25,600円	1.16
	鋼矢板	t	200,000円	200,000円	1.00
	鋼管杭・鋼管矢板	t	197,000円	197,000円	1.00

出典：建設物価　主要資材動向(2026.8月号)

労務単価推移



主な工種	R6	R8	比率
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	100	102	1.02
矢板工事	100	104	1.04

参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
全　職　種	+15.1%	→+7.1%	→+4.2%	→+4.9%	→+3.4%	→+2.8%	→+3.3%	→+2.5%	→+1.2%	→+2.5%	→+5.2%	→+5.9%	→+6.0%	→+4.5%
主要12職種	+15.3%	→+6.9%	→+3.1%	→+6.7%	→+2.6%	→+2.8%	→+3.7%	→+2.3%	→+1.0%	→+3.0%	→+5.0%	→+6.2%	→+5.6%	→+4.2%

出典：国土交通省　R8年3月から適用する公共工事設計労務単価(2026.2.17プレス資料)

施工単価が2%程度増加

奈半利港海岸　津波対策緊急事業　事業計画の見直し（事業期間の変更【１】）

高知県 Kochi Prefecture

事業期間延長経緯

【1】埋設構造物への対応等　（完成年度：令和9年度　⇒　令和11年度）

・埋設構造物撤去の対応の追加により工程が延伸
（①区間：3年間　⇒　4年間）
（②区間：2年間　⇒　3年間）

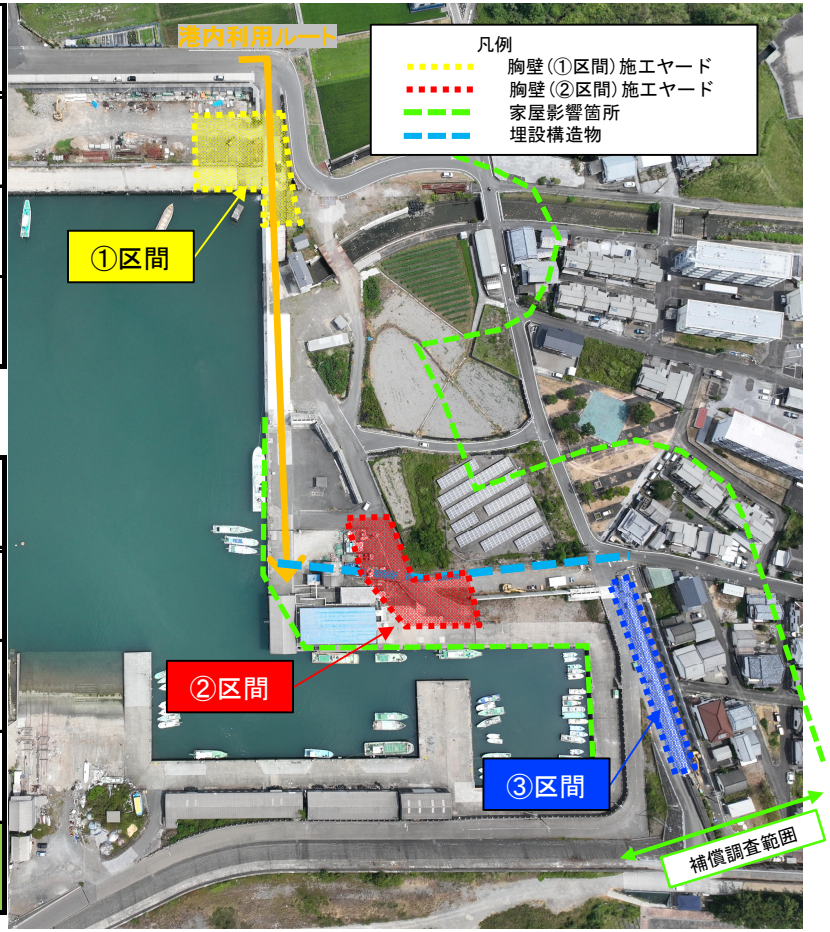
・埋設構造物の交差箇所の施工検討の追加　（②区間：1年間）

・工損調査等期間の追加　（全体：2年間）

現在の計画		R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d
胸壁（①区間）	計画	胸壁工事					
胸壁（②区間）	計画		胸壁工事				
胸壁（③区間）	計画				胸壁工事		

工程を再検討

変更計画		R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d
胸壁（①区間）	変更	胸壁工事（撤去工事含む）					
胸壁（②区間）	変更		埋設構造物施工検討	胸壁工事（撤去工事含む）			
胸壁（③区間）	変更		胸壁工事				
工損調査 工損補償	変更					工損調査・工損補償	



奈半利港海岸　津波対策緊急事業　費用対効果分析手法の概要

高知県 Kochi Prefecture

便益（B）

海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）令和6 年2 月一部変更に基づき算出

一般資産被害額を算定

・浸水区域における家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産の金額に、想定される浸水深に応じた被害率を乗じて集計

↓

その他被害額を集計

以下の項目を対象に被害額を算定

〇公共土木施設被害額
・一般資産被害額×１８０％

〇公益事業等被害額
・一般資産被害額×３％

〇農地資産被害額
・浸水区域における被災後５年間の減収額（３年分）を集計

↓

便益（B）を算定

費用（C）

建設費を算定

・既投資額
・残事業費

↓

維持管理費を算定

・巡視、点検、補修費等
・事業費の0.5%／年

↓

費用（C）を算定

施設整備に要する建設費＋維持管理費

費用便益分析（B／C）

■費用対効果分析結果

項目		前回 事業再評価時 （R6年度）	事業再評価時 （R8年度）	
			全体事業費	残事業費
総費用 （C）	建設費	33.3　億円	40.8　億円	3.8　億円
	維持管理費	2.5　億円	2.8　億円	2.8　億円
	合計	35.8　億円	43.6　億円	6.5　億円
総便益 （B）	総便益	136.1　億円	148.5　億円	148.5　億円
	残存価値	0.05億円	0.05億円	0.05億円
	合計	136.2　億円	148.5　億円	148.5　億円
費用便益比（B／C）		3.8	3.4	22.7
純現在価値（B－C）		100.4	104.9	142.0
経済的内部収益率（EIRR）		13.2%	11.7%	98.8%

※事業費には、補助事業に移行する前の交付金事業も含まれる。
※四捨五入により計算が合わない場合がある。

■要因別感度分析結果

	全体事業費（B/C）	残事業費（B/C）
需要（±10%）	3.1～3.7	20.5～25.0
建設費（±10%）	3.4～3.4	21.4～24.3
建設期間（±10%）	3.3～3.5	22.6～22.8

■費用便益比（B/C）は「1.0以上」となった。
■今後の社会情勢や事業進捗等の変化に対しても、1.0以上の費用対効果は確保されることを確認。

■対応方針（原案）

この事業を行うことにより、南海トラフ地震時の津波から人命及び財産の防護が図れ、地元要請も強いことから奈半利港海岸津波対策緊急事業を継続する。